

平成 16年 3月期 個別中間財務諸表の概要

会社名 和興エンジニアリング株式会社

登録銘柄

コード番号 1756

本社所在都道府県

東京都

 (URL <http://www.wako-eng.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長 氏名 福井 敏明

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役広報部長 氏名 新井 誠一郎 TEL (03) 3798 - 4431

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 25日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000 株)

1. 15年 9月中間期の業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	11,218	5.3	311	-	300	-
14年9月中間期	11,842	8.9	20	51.0	60	22.2
15年3月期	28,108		250		216	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	242	-	14.81	
14年9月中間期	47	-	2.82	
15年3月期	563		33.77	

(注) 期中平均株式数 15年 9月中間期 16,399,062 株 14年 9月中間期 16,891,602 株 15年 3月期 16,685,711 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	-		-	
14年9月中間期	-		-	
15年3月期	-		6.00	

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本 比率		1株当たり 株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
15年9月中間期	14,850		7,271		49.0		443.92	
14年9月中間期	14,874		8,159		54.9		484.53	
15年3月期	17,077		7,571		44.3		461.63	

(注) 期末発行済株式数 15年 9月中間期 16,380,465 株 14年 9月中間期 16,840,338 株 15年 3月期 16,401,435 株

期末自己株式数 15年 9月中間期 524,535 株 14年 9月中間期 64,662 株 15年 3月期 503,565 株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円		百万円		百万円		期 末	
通 期	26,600		300		100		円 銭	円 銭
							6.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6 円 10 銭

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

1. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成15年9月30日現在)		前 中 間 期 (平成14年9月30日現在)		前 事 業 年 度 要 約 貸 借 対 照 表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金	154		224		214	
受取手形	125		91		152	
完成工事未収入金	4,220		4,643		7,935	
未成工事支出金	2,775		3,076		1,563	
材料貯蔵品	82		93		85	
未収入金	446		312		510	
繰延税金資産	311		28		163	
その他	214		303		55	
貸倒引当金	10		10		14	
流動資産合計	8,318	56.0	8,764	58.9	10,667	62.5
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	1,797		1,899		1,854	
機械装置及び運搬具	240		103		152	
土地	2,578		2,568		2,578	
その他	250		251		229	
有形固定資産合計	4,867	32.8	4,822	32.4	4,814	28.2
無形固定資産	345	2.3	179	1.2	246	1.4
投資その他の資産						
投資有価証券	496		255		421	
関係会社株式	168		167		167	
繰延税金資産	527		554		636	
その他	149		129		146	
貸倒引当金	21		0		21	
投資その他の資産合計	1,319	8.9	1,107	7.5	1,349	7.9
固定資産合計	6,531	44.0	6,110	41.1	6,410	37.5
資産合計	14,850	100.0	14,874	100.0	17,077	100.0

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成15年9月30日現在)		前 中 間 期 (平成14年9月30日現在)		前 事 業 年 度 要 約 貸 借 対 照 表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
工 事 未 払 金	2,171		1,787		2,964	
短 期 借 入 金	3,100		2,200		3,600	
未 払 金	12		3		448	
未 払 法 人 税 等	8		101		-	
未 払 消 費 税 等	-		19		39	
未 払 費 用	140		102		186	
未 成 工 事 受 入 金	334		562		174	
賞 与 引 当 金	170		80		142	
完 成 工 事 補 償 引 当 金	13		14		14	
そ の 他	41		43		66	
流 動 負 債 合 計	5,992	40.3	4,915	33.1	7,637	44.7
固 定 負 債						
退 職 給 付 引 当 金	1,350		1,566		1,626	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	228		225		234	
そ の 他	8		7		7	
固 定 負 債 合 計	1,586	10.7	1,799	12.1	1,869	11.0
負 債 合 計	7,579	51.0	6,714	45.2	9,506	55.7
(資 本 の 部)						
資 本	909	6.1	909	6.1	909	5.3
資 本 剩 余 金						
資 本 準 備 金	306		306		306	
資 本 剩 余 金 合 計	306	2.1	306	2.1	306	1.8
利 益 剩 余 金						
利 益 準 備 金	222		222		222	
任 意 積 立 金	6,115		6,715		6,715	
中 間 未 処 分 利 益 又 は 中 間 (当 期) 未 処 理 損 失	229		27		488	
利 益 剩 余 金 合 計	6,107	41.1	6,964	46.8	6,448	37.7
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	21	0.2	10	0.1	22	0.1
自 己 株 式	74	0.5	10	0.1	70	0.4
資 本 合 計	7,271	49.0	8,159	54.8	7,571	44.3
負 債 ・ 資 本 合 計	14,850	100.0	14,874	100.0	17,077	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕		前 中 間 期 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕		前 事 業 年 度 要 約 損 益 計 算 書 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
		%		%		%
完 成 工 事 高	11,218	100.0	11,842	100.0	28,108	100.0
完 成 工 事 原 価	10,468	93.3	10,804	91.2	26,169	93.1
完 成 工 事 総 利 益	749	6.7	1,038	8.8	1,939	6.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,060	9.5	1,017	8.6	2,189	7.8
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ()	311	2.8	20	0.2	250	0.9
営 業 外 収 益	24	0.2	52	0.4	61	0.2
営 業 外 費 用	14	0.1	12	0.1	27	0.1
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 ()	300	2.7	60	0.5	216	0.8
特 別 利 益	3	0.0	-		-	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	3		-		-	
特 別 損 失	8	0.0	90	0.8	626	2.2
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		57		72	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		18		18	
有 形 固 定 資 産 売 却 損	0		-		-	
有 形 固 定 資 産 除 却 損	7		13		19	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	0		1		4	
特 別 退 職 金	-		-		511	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 損 失	306	2.7	29	0.3	842	3.0
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	5	0.1	107	0.9	18	0.1
法 人 税 等 調 整 額	68	0.6	89	0.8	298	1.1
中 間 (当 期) 純 損 失	242	2.2	47	0.4	563	2.0
前 期 繰 越 利 益	13		74		74	
中 間 未 処 分 利 益 又 は 中 間 (当 期) 未 処 理 損 失 ()	229		27		488	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

- | | | |
|---------------|---------|--|
| (1) 有価証券 | | |
| 子会社株式及び関連会社株式 | | 移動平均法による原価法 |
| その他の有価証券 | 時価のあるもの | 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| | 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
| (2) たな卸資産 | 未成工事支出金 | 個別法による原価法 |
| | 材料貯蔵品 | 総平均法による原価法 |

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- (2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、支給見込額に基づく当中間会計期間負担額を計上しております。
- (3) 完成工事補償引当金 完成した工事のかし担保に充てるため、完成工事高の2,000分の1を計上しております。
- (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(3,850百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。
- (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上基準は完成基準によっております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

- (1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法
金利スワップ取引を行っております。当社が行っている金利スワップ取引は、ヘッジ会計の要件を満たしているため、特例処理によっております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 金利スワップ取引
ヘッジ対象 借入金利息
- (3) ヘッジ方針
将来の金利及び時価（割引現在価値）の変動によるリスクを回避するために行っており、投機的取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時から継続してキャッシュフロー及び時価（割引現在価値）の変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

7. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

(1) 有形固定資産減価償却累計額	当 中 間 期	前 中 間 期	前事業年度
	4,039 百万円	4,033 百万円	4,023 百万円

(損益計算書関係)

(1) 減価償却実施額	当 中 間 期	前 中 間 期	前事業年度
有形固定資産	128 百万円	133 百万円	263 百万円
無形固定資産	41 百万円	19 百万円	45 百万円
(2) 営業外収益の主要項目			
受取物品賃貸料	8 百万円	8 百万円	16 百万円
(3) 営業外費用の主要項目			
支 払 利 息	12 百万円	11 百万円	23 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位 百万円)

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 事 業 年 度
取 得 価 額 相 当 額			
車 両 運 搬 具	37	312	116
工 具 器 具 ・ 備 品	67	67	67
合 計	104	380	184
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額			
車 両 運 搬 具	31	279	107
工 具 器 具 ・ 備 品	48	34	41
合 計	79	314	149
中 間 期 末 (期 末) 残 高 相 当 額			
車 両 運 搬 具	5	32	9
工 具 器 具 ・ 備 品	19	33	26
合 計	25	65	35

なお、取得価額相当額は、未経過リース中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位 百万円)

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 事 業 年 度
1 年 内	17	40	19
1 年 超	7	25	15
合 計	25	65	35

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位 百万円)

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 事 業 年 度
支 払 リ ー ス 料	10	34	64
減 価 償 却 費 相 当 額	10	34	64

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。